

令和6年度物価高騰対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	成果	効果
1	住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ※交付決定時期の都合上、令和5年度実施計画のNo.1住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】と併せて実施	R6.1.31	R7.1.27	239,288,000	239,288,000	令和5年度分住民税非課税世帯に対し1世帯当たり7万円の給付金を支給した。 令和5年度非課税世帯14,200世帯 ※令和5年度実施状況及び効果と重複あり	【成果目標】対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する 【成果実績】令和6年1月に支給を開始	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者のうち、家計への影響が大きい住民税非課税世帯へ給付金を支給することにより、経済的負担の緩和に寄与した。
2	低所得支援・定額減税補足給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ※交付決定時期の都合上、令和5年度実施計画のNo.2、No.3低所得者支援・定額減税補足給付金支給事業と併せて実施	R6.2.29	R7.2.21	899,673,151	899,665,771	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等に対し1世帯当たり10万円、令和5年度分住民税非課税世帯等と同一世帯となっている18歳以下の児童1人当たり5万円の給付金を支給した。 また、定額減税を補足する給付の対象者へ調整給付金を支給した。 令和5年度均等割のみ課税世帯2,823世帯 令和6年度非課税世帯、均等割のみ課税世帯2,005世帯 令和5年度住民税非課税世帯等と同一世帯となっている18歳以下の児童2,108人 定額減税を補足する給付対象者34,926人、調整給付額81,541万円 ※令和5年度実施状況及び効果と重複あり	【成果目標】対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する 【成果実績】令和6年2月に支給を開始	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者のうち、家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯および住民税非課税世帯等と同一世帯となっている18歳以下の児童へ給付金を支給、また定額減税を補足する給付金の給付により、経済的負担の緩和に寄与した。
7	低所得世帯支援給付金支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ※交付決定時期の都合上、令和7年度実施計画のNo.1低所得世帯支援給付金支給事業/定額減税補足給付金支給事業と併せて実施	R7.3.28	R8.1.28	463,907,346	463,907,346	令和6年度住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円、同一世帯となっている18歳以下の児童1人当たり2万円の給付金を支給した。定額減税補足給付金について本来給付すべき所要額に不足額が生じた方に不足額分を給付した。 令和6年度住民税非課税世帯への給付13,927世帯 こども加算1,305人 不足額給付額353,230千円	【成果目標】対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する 【成果実績】令和7年3月に支給を開始	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者のうち、家計への影響が大きい住民税非課税世帯および住民税非課税世帯と同一世帯となっている18歳以下の児童へ給付金を支給、またへ給付金を支給、定額減税補足給付金について本来給付すべき所要額に不足額が生じた方に不足額分を給付。経済的負担の緩和に寄与した。
	【充当元事業】 低所得世帯支援給付金支給事業(R6住民税非課税世帯(3万円)+こども加算(2万円)+不足額給付) 【充当先事業】 R7計画 低所得世帯支援給付金支給事業/定額減税補足給付金支給事業(R6住民税非課税世帯(3万円)+こども加算(2万円)+不足額給付) 充当先の経費:事業費(給付費)	【令和7年度実施計画のNo.1低所得世帯支援給付金支給事業/定額減税補足給付金支給事業】へ充当	R7.3.28	R8.1.28	58,635,000	58,635,000	-	-	-
11	市単独高校生等医療費助成事業	物価高が続く中で子育て世帯の医療費助成を高校生世代まで拡大することにより子育て世帯の生活を維持する。	R6.4.1	R7.3.31	69,638,906	60,000,000	高校生等の入院に係る保険診療における自己負担分について助成する。 高校生等医療費助成額69,638,906円	【成果目標】対象者への医療費助成100% 【成果実績】対象者への医療費助成100%	子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世代の経済的負担の軽減に寄与した。
合計					1,731,142,403	1,721,496,117			

※Noは交付金実施計画のNo.